

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



と思える川西市に...

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodemich.exblog.jp

## 「30人以下学級、義務教育費 拡充を

6月議会

# 求める請願」一転、全員一致で採択

いのちを守ること、子育てを応援すること

黒田みち

請願採択にむけて賛成討論

6月議会最終日の6月25日、「小・中学校における30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める国への意見書提出」を求める請願が全員一致で採択されました。昨年9月議会にも同様の請願が提出され、日本共産党等は賛成しましたが、公明党・保守会派議員の反対多数で否決されていました。

今回、付託された17日の「文教公企常任委員会」でも、「少人数が良いかどうか疑問を感じる」という意見なども出されましたが、最終的に全員が賛成、市議会として国に意見書提出となりました。

「保育に国と自治体の責任を」請願否決

「保育制度改革に関する意見書提出を求める」請願は、賛成少数で否決されました。

私(黒田)は、民主党政権が児童福祉法を改悪し、保育士の配置やこどもの床面積などの最低基準を緩和・撤廃。保育所との直接入所契約や「要保育度」別

入所基準の導入、民間保育所運営費の一般財源化など「公的保育の責任を放棄する改革を性急に進めよう」としている「ことの問題点を指摘。

どの子どもも豊かな保育を受け、発達・最善の利益が保障されるよう、国の最低基準を守り、財源を保障するべきであり、川西市として国に公的責任を堅持すべき」と意見書をあげるべきだと賛成討論しました。

18日の厚生経済常任委員会でも、反対した議員は、土田委員「民間の整備と認定こども園で、新システムがH25年から実施される」、平岡委員「現行保育制度のあり方について議論すべき」。中礼委員「川西市で



「あゆむとく」に乗せて  
日生中央駅から  
「川西病院行きバス」スタート  
一庫→山下→山下本町→病院

7月初旬、「黒田さん、ありがとう」の電話の第一声……。何かなあとと思ったら、日生中央駅から病院までのバスが運行されることへのお言葉。川西病院から退院されたばかりの方で、これから通院がはじまるけれど、駅から直接病院へ行けることがとても助かる……。と。

昨年6月議会の一般質問で、「猪名川町と連携して川西病院までバスを走らせること」を提案。猪名川町議員団とも連携し、今年度予算化。実証運行となりました。

皆さんと共に盛り上げ、もっと住民が利用しやすい公共交通網に発展させていきたいと考えています。(猪名川町の許可をいただいた

バス時刻表を印刷、折り込みしています)



車いすも大丈夫!!

「一方、昨年から始まった「5歳刻みの無料クーポン」で、受診率が2倍に増加。マンモグラフィ検査対、前田委員「自分で早期発見できる。何でもタダはあり、早期発見・早期治療のため。でした。

兵庫県は「がん5検診」の受診率が全国でワースト10、子宮がんはワースト1。川西市は、県平均より受診率が低く、死亡率が高い「重点市町」に指定されています。

一方、昨年からは「5歳刻みの無料クーポン」が厳しい市にやればだめ、加。マンモグラフィ検査対、前田委員「自分で早期発見できる。何でもタダはあり、早期発見・早期治療のため。でした。

療で、75%〜80%の医療費削減効果がある、などを示し、「300万円ほどの予算で可能な無料化を急いで進めるべき」と賛成討論しました。

反対意見は、土田委員「検査の有料は、受診率の大きなネックになっていない」、平岡委員「受診する環境整備が必要」、中礼委員「財政

「乳がん・子宮がん 検診の無料化」も否決



2010 国民平和行進 (七夕)

突然の解雇、撤回へ

長年働いていたアルバイト先企業から、1週間の入院を理由に突然「解雇通告」。ひとりで入れる組合に加入し交渉。「職場復帰、休みは年休扱い」で一段落しました。(ホッ……)

携帯電話基地局建設 断念へ

この間お伝えしてきた「携帯電話基地局建設」の問題。6月定例会議でも取り上げ、川西市として、市民の健康とくらしを守る立場を明確に、企業に説明責任とトラブル防止を求めることと市の条例設置を要求。

地域でこんなことが起こっています

条例化はしないもの、「住民とのトラブルにならないよう企業に伝える」という答弁の結果、今回の「大和地域の基地局建設は断念する」と企業から説明があったと、住民の方から連絡をいただきました。

(やれやれ……)

世界一危険な普天間基地は無条件撤去を!!



みんなが住んでよかつたと思える川西市に……

くらし・福祉・教育優先の市政をめざしてご意見・ご要望をお寄せください

# 消費税に頼らない

## 財政再建、社会保障充実、経済成長 共産党の提案

日本共産党は、消費税増税なしで社会保障と暮らしを支える財源はつくれる」と主張します。

財政赤字の真の原因は、①90年代に対米公約した630兆円もの公共事業計画②年間約5兆円の軍事費③度重なる大企業と高額所得者に対する減税—でした。逆にいえば、これをただすことが

歳入 大企業・大資産家 優遇税制をただす 3~4兆円	
●大企業に能力に応じた負担を求め	2兆円程度
▶研究開発減税など大企業優遇税制をただす ▶大企業の税率(法人税は30%)を、段階的に97年の水準(法人税は37.5%)に戻す	
●大資産家・高額所得者に能力に応じた負担を求め	
所得税の最高税率を現行40%から50%に戻す	約7000億円
証券優遇税制をただちに廃止し税率20%に。さらに、富裕層は税率30%に	約6000億円
相続税の最高税率を50%から2003年に引き下げられる前の70%に戻す	約2000億円
歳出・歳入改革で 7兆円	
無駄遣いをただす 3~4兆円	
●軍事費を大幅に削減	1兆円程度
▶米軍「思いやり予算」などの米軍関係経費(3370億円)をやめる▶海外派兵経費、海外派兵のための設備や訓練経費の削減	
●不要不急の大型公共事業を中止・延期	1兆円程度
●あらゆる浪費をただす	1~2兆円程度
▶原発推進予算にメスを入れる▶政党助成金(320億円)をやめる▶経済危機対応・地域活性化予備費(1兆円)の有効活用▶その他(高速道路無料化の中止など)	

### 景気回復後に12兆円程度の財源

日本共産党は、11億円の東京外環道など、ムダな大型公共事業を中止・延期します。そして、軍事費と大企業・大金持ち優遇税制の「二つの聖域」にメスを入れることを主張しています。

軍事費では、米軍のグアム移転や「思いやり予算」などの米軍関係経費

### 法人税

Q 菅内閣の「新成長戦略」が、「法人実効税率を主要国並みに引き下げる」って打ち出したね。そもそも法人税ってどんな税?

A 企業の利益にかかる税金だよ。利益とは企業の売り上げ(収益)から経費などを差し引いたものさ。だから法人税は赤字の企業にはかからないよ。

Q 菅内閣の「新成長戦略」が「法人実効税率を主要国並みに引き下げる」って打ち出したね。に税法上の調整をほどこしたものが課税対象となるのさ。これに税率をかけたものが法人税額だよ。中小企業(所得金額が800万円以下)の税率は軽減されているよ。

A 企業の利益にかかる税金だよ。利益とは企業の売り上げ(収益)から経費などを差し引いたものさ。だから法人税は赤字の企業にはかからないよ。

Q 菅内閣の「新成長戦略」が「法人実効税率を主要国並みに引き下げる」って打ち出したね。に税法上の調整をほどこしたものが課税対象となるのさ。これに税率をかけたものが法人税額だよ。中小企業(所得金額が800万円以下)の税率は軽減されているよ。

が過去最大の3370億円にふくれあがっています。

米側は6月、グアム移転経費をさらに増額するように求めてきています。

この米軍経費をはじめ、自衛隊の海外派兵経費、海外派兵のための設備や訓練経費などあわせて1兆円を削減します。

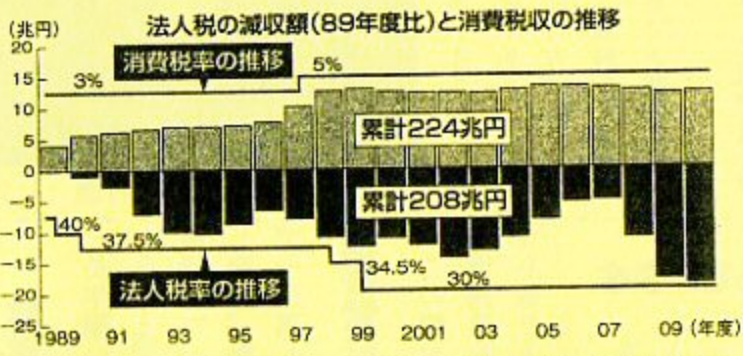
ゆきすぎた大企業・大資産家減税の問題では、例えば、株の配当や譲渡で得られた所得に対して税金が10%しかかかっていない証券優遇税制を見直します。これを本来の20%に引き上げ、富裕層は30%に引き上げます。

アメリカにしてもイギリスに比べても、富裕層に課税は大体3割から4割が標準です。

現在の累積赤字の解決は、長期の展望を持つことが大切です。カギは日本経済を健全な成長軌道にのせることです。日本経済が停滞している原因は、一部の企業だけがもうけをためこみ、国民全体が貧しくなっているためです。

経済政策を大企業応援から国民生活応援に転換させ、大企業の過剰な内部留保(229兆円)を雇用や中小企業に還元させれば家計・内需主導で経済の健全な発展が軌道にのり、それに応じて安定的な増収が見込めます。

### 消費税増税



89年4月の導入以来、国民が納めた消費税額の累計は約224兆円に達します。

一方、89年度の税収と比べた各年度の法人3税(法人税、法人事業税、法人住民税)の減収額累計は約208兆円です。

消費税収はそっくりそのまま法人税の減収の穴埋めに用いられてきた計算になります。

